



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社

コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 寛

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	210,759	7.3	2,075	204.5	1,766	—	△693	—
22年3月期第2四半期	196,361	503.3	681	7.2	3	△99.6	△859	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3.79	—
22年3月期第2四半期	△5.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	180,828	36,383	19.8	195.81
22年3月期	201,955	36,553	17.8	196.55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 35,849百万円 22年3月期 35,985百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	0.2	5,000	△0.2	3,800	4.8	1,500	3.1	8.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 183,397,488株 22年3月期 183,397,488株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 313,052株 22年3月期 309,942株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 183,086,003株 22年3月期2Q 143,864,387株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の持ち直しや企業収益の改善による設備投資の下げ止まりなど、景気は緩やかながら自律的回復に向かいつつあるものの、円高と海外景気の減速による輸出鈍化や厳しさが続く雇用情勢などにより、改善の動きは弱まってきております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、ITインフラ流通事業では、法人向け市場は地域密着型の営業展開により大企業を中心に一部で需要回復の兆しがみられ首都圏での受注が伸長するとともに、個人向け市場においてもWindows7搭載パソコンや液晶テレビの販売がWEB販売事業者や家電量販店を中心に増加する一方、徹底したコスト削減に努めました。以上の結果、当事業の売上高は181,673百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は1,653百万円（前年同期は159百万円の営業損失）となりました。

化繊・機能資材事業では、化繊部門においては、コスメ関連向けの不織布製品が海外販売を中心に好調に推移しましたが、前期の除菌関連製品の特需が収束したため、減収減益となりました。レーヨン部門においては、衣料用快適素材はインナー向けを中心に堅調でしたが、対米向け難燃素材は米国経済の失速と円高の煽りを受け苦戦を強いられました。機能資材部門においては、カンバス分野では需要回復には至らず売上・利益ともに前期並みとなりましたが、機能製品分野では合繊帆布やカートリッジフィルターがOEM品を中心に活況を呈し、樹脂加工分野では主力の重布関連商品や建築用資材などの受注が回復に転じました。以上の結果、当事業の売上高は16,192百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は548百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

衣料品・生活資材事業では、製品部門においては、機能性インナー製品や海外向けトランクスの販売は堅調に推移しましたが、原料高騰等により収益は圧迫を受けました。また、スポーツ向けブランド展開が順調に伸長する一方、子供向けは消費不振により売上は減少したもののコスト削減に注力し収益性は向上しました。テキスタイル部門においては、寝装用途では高価格帯の商品の需要低迷が続くとともに、衣料用途では猛暑の影響もあり販売は振るいませんでした。以上の結果、当事業の売上高は9,943百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は103百万円（前年同期は122百万円の営業損失）となりました。

その他の事業では、ゴム部門においては、工業用スポンジ分野は車輛関係用途の需要の活発化により堅調に推移しましたが、ボール分野は販売価格の下落により苦戦を強いられました。エンジニアリング部門においては、企業の設備投資が回復には至らず受注は低迷しました。以上の結果、当事業の売上高は2,949百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は32百万円（前年同期は78百万円の営業利益）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は210,759百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は2,075百万円（前年同期比204.5%増）、経常利益は1,766百万円（前年同期は3百万円の経常利益）となりましたが、投資有価証券評価損などの特別損失の計上により四半期純損失は693百万円（前年同期は859百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べて21,126百万円減少し180,828百万円となりました。また、負債は支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べて20,956百万円減少し144,445百万円となり、純資産は利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて170百万円減少し36,383百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、四半期純損失を計上しましたものの、概ね当初の業績予想の範囲内で推移しております。したがって、平成22年5月12日に公表いたしました平成23年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は72百万円増加しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,023	7,021
受取手形及び売掛金	79,388	96,279
商品及び製品	19,830	19,077
仕掛品	988	811
原材料及び貯蔵品	1,557	1,326
その他	9,554	12,627
貸倒引当金	△479	△507
流動資産合計	117,862	136,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,123	23,138
その他(純額)	16,838	17,298
有形固定資産合計	39,962	40,437
無形固定資産		
のれん	8,455	8,982
その他	1,120	1,308
無形固定資産合計	9,575	10,291
投資その他の資産		
その他	14,151	15,210
貸倒引当金	△723	△619
投資その他の資産合計	13,428	14,590
固定資産合計	62,966	65,319
資産合計	180,828	201,955

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,745	93,986
短期借入金	15,893	17,460
1年内償還予定の社債	500	1,200
未払法人税等	509	347
賞与引当金	2,152	2,073
その他の引当金	20	66
その他	5,800	6,646
流動負債合計	99,620	121,781
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	31,881	30,080
退職給付引当金	4,633	4,465
その他の引当金	8	36
その他	8,302	8,537
固定負債合計	44,824	43,619
負債合計	144,445	165,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	6,366	6,366
利益剰余金	10,856	12,099
自己株式	△55	△54
株主資本合計	38,864	40,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△446	△1,688
繰延ヘッジ損益	△42	10
為替換算調整勘定	△2,526	△2,445
評価・換算差額等合計	△3,015	△4,122
少数株主持分	534	568
純資産合計	36,383	36,553
負債純資産合計	180,828	201,955

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	196,361	210,759
売上原価	177,679	190,711
売上総利益	18,682	20,047
販売費及び一般管理費	18,001	17,971
営業利益	681	2,075
営業外収益		
受取利息	65	29
受取配当金	51	71
持分法による投資利益	149	102
その他	286	256
営業外収益合計	553	460
営業外費用		
支払利息	521	444
グループ再編関連費用	195	—
その他	514	325
営業外費用合計	1,231	769
経常利益	3	1,766
特別利益		
固定資産売却益	44	6
貸倒引当金戻入額	23	—
その他	6	3
特別利益合計	74	9
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
投資有価証券評価損	457	2,228
関係会社株式評価損	24	—
退職給付制度改定損	213	—
減損損失	4	5
その他	77	14
特別損失合計	777	2,315
税金等調整前四半期純損失(△)	△699	△539
法人税、住民税及び事業税	332	443
法人税等調整額	△183	△272
法人税等合計	148	171
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△710
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△17
四半期純損失(△)	△859	△693

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	167,197	16,414	9,352	3,396	196,361	—	196,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	142	138	273	612	(612)	—
計	167,255	16,556	9,490	3,670	196,974	(612)	196,361
営業利益（△損失）	△159	873	△122	78	669	11	681

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 追加情報

前第3四半期連結会計期間から、ダイワボウ情報システム株式会社及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「ITインフラ流通事業」を追加しております。なお、この事業区分の追加に伴い、従来の「非繊維事業」を「その他事業」に名称を変更しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「化繊・機能資材事業」及び「衣料品・生活資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「化繊・機能資材事業」は化繊綿、不織布製品、産業資材関連製品の製造販売を行っております。「衣料品・生活資材事業」は織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	181,673	16,192	9,943	207,809	2,949	210,759	—	210,759
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47	186	118	352	230	583	△583	—
計	181,721	16,378	10,062	208,162	3,180	211,342	△583	210,759
セグメント利益 又は損失 (△)	1,653	548	△103	2,097	△32	2,065	9	2,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額9百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。